



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 5233

URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 不死原 正文

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 久我 親雅

(TEL) 03 - 5801 - 0334

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	375,982	10.6	△313	—	△84	—	△16,455	—
2022年3月期第2四半期	339,798	△19.2	25,812	△1.2	26,578	△0.2	19,485	5.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 23,266百万円(△32.0%) 2022年3月期第2四半期 34,220百万円(75.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△140.58	—
2022年3月期第2四半期	163.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,272,477	563,277	41.3
2022年3月期	1,103,007	544,799	46.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 525,860百万円 2022年3月期 510,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	844,000	19.2	13,000	△72.2	13,000	△74.1	△16,000	—	△136.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	121,985,078株	2022年3月期	121,985,078株
2023年3月期2Q	4,928,007株	2022年3月期	4,930,945株
2023年3月期2Q	117,053,346株	2022年3月期2Q	118,871,663株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染の再拡大、ウクライナ情勢の長期化や急速な円安の進行による資源価格、食糧価格の高騰など、先行きが不透明な状況で推移しました。

また、世界経済については、社会経済活動の正常化が進められたことで持ち直しの動きが続いているものの、欧米諸国を中心に消費者物価が大幅に上昇しており、インフレを抑制するための金融引締めによる景気後退懸念、ゼロコロナ政策による厳しい活動制限に伴う中国経済の低迷懸念など不確実性の高い状況が続いております。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,759億8千2百万円（対前年同期361億8千4百万円増）、営業損失は3億1千3百万円（前年同期は258億1千2百万円の営業利益）、経常損失は8千4百万円（前年同期は265億7千8百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は164億5千5百万円（前年同期は194億8千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメントの国内需要は、民需では都市部再開発工事や物流関連施設新增設の活発化により一定の需要がある一方、官公需については資材価格や労務コストの上昇等による入札不調・不落により、前年に引き続き低調に推移し、全体では1,859万トンと前年に比べ0.5%減少しました。その内、輸入品は0.5万トンと前年同期に比べ0.8%減少しました。また、総輸出数量は480万トンと前年同期に比べ15.7%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め656万トンと前年同期に比べ0.5%減少しました。輸出数量は141万トンと前年同期に比べ26.7%減少しました。また、セメント製造用の石炭価格の上昇等により足元のコスト事情は引き続き厳しい状況にあります。

米国西海岸のセメント事業は、需要は堅調であったものの一部地域の天候不順の影響等により、販売数量は前年同期を下回りました。中国のセメント事業は、ゼロコロナ政策に伴うロックダウンの影響により、販売数量が前年同期を下回りました。ベトナムのセメント事業は、ロックダウン解除後の需要回復遅れにより、販売数量は前年同期を下回りました。フィリピンのセメント事業は、ベトナム品にアンチダンピング課税が適用されたことによる輸入セメントの販売減少等の影響もあり、販売数量が減少しました。

以上の結果、売上高は2,528億4千6百万円（対前年同期274億9千4百万円増）、営業損失は74億1千万円（前年同期は164億9百万円の営業利益）となりました。

② 資源

骨材事業は関東・中部地区を中心に販売が堅調に推移しました。鉱産品事業は鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は建設発生土受入数量が前年同期を下回りました。また、事業全体において、販売価格への転嫁に努めているものの、各種コストアップの影響を受けました。

以上の結果、売上高は397億6千3百万円（対前年同期25億4千8百万円増）、営業利益は27億1千万円（同7千7百万円増）となりました。

③ 環境事業

排脱タンカル及び燃料販売は堅調に推移したものの、石炭灰処理は低調に推移しました。また、バイオマス燃料は国際的な為替変動の影響を受けました。

以上の結果、売上高は395億4百万円（対前年同期56億6千7百万円増）、営業利益は28億4千8百万円（同2億1千8百万円減）となりました。

④ 建材・建築土木

A L C(軽量気泡コンクリート)と建築材料の販売は堅調に推移したものの、原材料価格の急激な高騰の影響を受け、また、地盤改良工事が低調に推移した結果、売上高は307億2千3百万円(対前年同期14億6千2百万円増)、営業利益は6千万円(同10億8千6百万円減)となりました。

⑤ その他

売上高は416億9千9百万円(対前年同期3億1百万円減)、営業利益は11億9千9百万円(同12億6千2百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ1,694億6千9百万円増加して1兆2,724億7千7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ845億7千4百万円増加して4,251億2千5百万円、固定資産は同848億9千4百万円増加して8,473億5千1百万円となりました。流動資産増加の主な要因は原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因はその他有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,509億9千1百万円増加して7,092億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ823億4千8百万円増加して3,921億1千6百万円、固定負債は同686億4千2百万円増加して3,170億8千3百万円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額)は、前連結会計年度末に比べ1,030億6千9百万円増加して3,736億5千6百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ184億7千8百万円増加して5,632億7千7百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、引き続き景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢の長期化及び円安の影響による資源価格や食糧価格の更なる上昇が懸念され、景気の本格的な回復については予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、都市部における再開工事業や、防災・減災、国土強靱化対策工事業、リニア中央新幹線関連工事業など、一定水準の需要が続くと期待されます。しかし、ウクライナ情勢の長期化等の影響による世界的な石炭価格の高騰が、業績に甚大な影響を与えており、現在行っているセメント価格の適正化を着実に成し遂げる必要があります。

更に新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や物価上昇の影響により、設備投資や住宅投資が縮小する可能性があり、セメント需要が下振れる懸念があります。加えて、建設業界及び物流業界における人手不足の深刻化や高齢化が及ぼす影響に対しても留意が必要です。

また、米国経済については良好な個人消費や雇用環境を背景に景気の回復基調を維持することが期待されますが、高インフレの長期化に伴う金融引締めが景気に及ぼす影響や中間選挙後の動向等を注視していく必要があります。

なお、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「繰延税金資産の取崩し、2023年3月期第2四半期累計期間の業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2023年3月期通期連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	854,000	32,000	31,500	18,500	158.05
今回修正予想(B)	844,000	13,000	13,000	△16,000	△136.69
増減額(B-A)	△10,000	△19,000	△18,500	△34,500	—
増減率(%)	△1.2	△59.4	△58.7	—	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,271	80,850
受取手形、売掛金及び契約資産	143,178	158,336
電子記録債権	23,354	24,658
商品及び製品	34,409	40,519
仕掛品	1,277	1,983
原材料及び貯蔵品	58,502	90,210
その他	19,863	28,929
貸倒引当金	△307	△363
流動資産合計	340,550	425,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	153,705	157,086
機械装置及び運搬具（純額）	170,433	190,275
土地	156,031	168,325
その他（純額）	77,658	111,372
有形固定資産合計	557,829	627,059
無形固定資産		
のれん	80	69
その他	27,485	40,389
無形固定資産合計	27,566	40,459
投資その他の資産		
投資有価証券	118,359	122,210
退職給付に係る資産	22,680	22,654
その他	37,905	36,869
貸倒引当金	△1,883	△1,901
投資その他の資産合計	177,061	179,832
固定資産合計	762,457	847,351
資産合計	1,103,007	1,272,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,685	89,923
電子記録債務	8,751	10,445
短期借入金	102,986	150,729
コマーシャル・ペーパー	21,000	39,000
未払法人税等	4,198	4,475
賞与引当金	6,246	6,103
その他の引当金	213	182
その他	86,685	91,257
流動負債合計	309,768	392,116
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	86,600	123,926
退職給付に係る負債	22,701	24,247
役員退職慰労引当金	512	505
特別修繕引当金	258	297
製品補償引当金	3,330	3,330
その他の引当金	478	461
資産除去債務	8,703	9,414
その他	65,855	94,899
固定負債合計	248,440	317,083
負債合計	558,208	709,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	49,729	49,724
利益剰余金	384,154	363,601
自己株式	△13,766	△13,731
株主資本合計	506,291	485,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,737	12,340
繰延ヘッジ損益	6	5
土地再評価差額金	4,897	4,897
為替換算調整勘定	△11,322	24,926
退職給付に係る調整累計額	△992	△2,078
その他の包括利益累計額合計	4,325	40,090
非支配株主持分	34,181	37,416
純資産合計	544,799	563,277
負債純資産合計	1,103,007	1,272,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	339,798	375,982
売上原価	252,307	308,612
売上総利益	87,490	67,369
販売費及び一般管理費	61,677	67,683
営業利益又は営業損失(△)	25,812	△313
営業外収益		
受取利息	221	204
受取配当金	865	1,175
持分法による投資利益	1,063	-
その他	1,426	1,461
営業外収益合計	3,577	2,841
営業外費用		
支払利息	1,360	1,202
持分法による投資損失	-	107
その他	1,450	1,302
営業外費用合計	2,811	2,612
経常利益又は経常損失(△)	26,578	△84
特別利益		
固定資産処分益	5,934	457
投資有価証券売却益	435	276
その他	78	79
特別利益合計	6,448	813
特別損失		
固定資産処分損	1,357	1,689
その他	2,489	421
特別損失合計	3,847	2,111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	29,179	△1,382
法人税等	8,469	14,505
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,710	△15,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,224	567
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	19,485	△16,455

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,710	△15,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,544	684
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	11,731	35,329
退職給付に係る調整額	△416	△1,065
持分法適用会社に対する持分相当額	651	4,207
その他の包括利益合計	13,510	39,154
四半期包括利益	34,220	23,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,323	19,309
非支配株主に係る四半期包括利益	2,897	3,957

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	29,179	△1,382
減価償却費	26,617	29,951
のれん償却額	27	25
持分法による投資損益(△は益)	△1,063	107
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	11	3
退職給付に係る資産負債の増減額	△679	△583
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	23
その他の引当金の増減額(△は減少)	53	△10
受取利息及び受取配当金	△1,086	△1,380
支払利息	1,360	1,202
投資有価証券売却損益(△は益)	△400	△153
固定資産処分損益(△は益)	△4,576	1,232
減損損失	2,015	5
売上債権の増減額(△は増加)	△1,514	△10,283
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,238	△30,161
仕入債務の増減額(△は減少)	4,147	9,303
その他	1,766	△8,728
小計	48,446	△10,978
利息及び配当金の受取額	1,661	2,150
利息の支払額	△1,468	△1,307
法人税等の支払額	△5,547	△4,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,093	△15,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,160	1,273
固定資産の取得による支出	△34,570	△31,206
固定資産の売却による収入	5,844	817
投資有価証券の取得による支出	△24,098	△34
投資有価証券の売却による収入	615	935
貸付けによる支出	△1,008	△928
貸付金の回収による収入	1,056	1,099
事業譲受による支出	-	△28,938
その他	176	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,144	△57,583

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,790	36,060
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	29,000	18,000
長期借入れによる収入	14,130	65,745
長期借入金の返済による支出	△16,567	△18,445
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△5,027	△5
配当金の支払額	△3,561	△4,101
非支配株主への配当金の支払額	△1,423	△725
その他	△4,169	△4,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,590	91,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,876	1,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,584	20,590
現金及び現金同等物の期首残高	63,819	50,213
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	24
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,235	70,828

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用している在外の連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりASC第842号「リース」を適用しております。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。また、適用にあたっては経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結貸借対照表は、有形固定資産のその他が23,531百万円、流動負債のその他が3,614百万円、固定負債のその他が19,669百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積りに関して、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積りに記載いたしました仮定について、直近の情勢を踏まえ見直しを行い、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、繰延税金資産を取り崩しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	221,943	28,608	32,157	28,502	311,212	28,585	339,798	—	339,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,407	8,606	1,679	758	14,451	13,415	27,866	△27,866	—
計	225,351	37,214	33,837	29,261	325,664	42,001	367,665	△27,866	339,798
セグメント利益	16,409	2,633	3,066	1,146	23,256	2,462	25,718	94	25,812

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	249,671	29,984	37,179	30,241	347,076	28,906	375,982	—	375,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,174	9,779	2,325	482	15,761	12,793	28,554	△28,554	—
計	252,846	39,763	39,504	30,723	362,837	41,699	404,537	△28,554	375,982
セグメント利益又は損失 (△)	△7,410	2,710	2,848	60	△1,791	1,199	△591	278	△313

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. デンカ株式会社のセメント販売事業の譲受

当社は、2022年10月25日開催の取締役会において、デンカ株式会社（以下、デンカ）が新たに設立し、デンカのセメント販売事業を承継するデンカの100%子会社の全株式を当社が譲受（以下、本取引）することを決定し、同日付でデンカとの間で株式譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 事業譲受の理由

当社は2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」の実現に向けた第3ステップとして、2021年度から2023年度の3年間を実行期間とする「23中期経営計画」を策定しております。本中計基本方針の中で、「収益基盤の強化、成長投資を着実に実行する」ことを掲げており、長期に安定した事業基盤の確立のため、様々な施策を検討してまいりました。

当社100%子会社である明星セメント株式会社（以下、明星セメント）と同じく、デンカは新潟県糸魚川市内に青海工場を有し、同工場内では合成ゴムや石灰窒素肥料等に加え、セメントを製造しております。当社及び明星セメントは、デンカと2018年より黒姫山の石灰石鉱山の共同開発計画に取り組んでおり、その検討過程において双方の信頼関係が醸成されてきたという経緯の中で、当社の「国内事業の収益基盤強化」とデンカの「スペシャリティ分野への経営資源のシフト」という両社の成長戦略に合致したことから、本取引に合意いたしました。

(2) 譲受事業の内容

セメント及びセメント関連製品の販売

(3) 譲受事業の経営成績

2022年3月期売上高：11,347百万円

(4) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

資産合計：973百万円

負債合計：519百万円

(注) 上記金額は2022年3月31日時点の貸借対照表をもとに算出したものであり、実際の金額は上記金額に効力発生日までの間に生じた増減を加除した金額となります。

(5) 相手先の名称及び事業内容

①名称：デンカ株式会社

②事業内容：有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造並びに販売他

(6) 企業結合の法的形式

デンカが新たに設立し、デンカのセメント販売事業を承継するデンカの100%子会社の全株式を当社が取得いたします。なお、取得原価につきましては、株式譲渡契約における秘密保持義務を踏まえ、開示を控えさせていただきます。

(7) 今後の予定

株式譲渡実行日：2023年3月31日（予定）

(注) 本取引に関しては、国内の競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することが条件となります。

2. 中国連結子会社の事業停止

当社は、中国連結子会社である大連小野田水泥有限公司（以下、大連小野田）の遼寧省大連市におけるセメント製造販売事業を停止することとし、2022年10月25日に公表いたしました。

(1) 事業停止の理由

当社連結子会社である大連小野田は、1989年に中国遼寧省大連市に設立し、セメントの製造販売を行い、顧客から高い信頼・評価を得てきました。また、当社の廃棄物処理技術を活用し、近隣の廃棄物を受け入れ、セメント原料として活用するなどリサイクルの面でも貢献してきました。

大連小野田の同地での事業は33年目となり、設立当時に締結した土地使用契約の期間が最終年を迎える中、今般、契約期間満了となる本年12月に事業を停止することとなりました。

(2) 事業停止する子会社の概要

- ①名称：大連小野田水泥有限公司
- ②所在地：中国遼寧省大連市甘井子区新水泥路5号
- ③代表者の役職・氏名：董事長 田浦 良文
- ④事業内容：セメントの製造販売
- ⑤資本金：82,780千円
- ⑥設立年月日：1989年7月28日
- ⑦出資者及び持分比率：太平洋セメント（株） 84.83%
大連金海揚帆創業投資有限公司 15.17%
- ⑧当該会社の2021年12月期の経営成績及び財政状態
 - ・売上高：80,076千円
 - ・営業利益：15,891千円
 - ・経常利益：19,745千円
 - ・当期純利益：14,916千円
 - ・純資産：110,444千円
 - ・総資産：122,982千円

(3) 今後の予定

大連小野田の解散に向けて各種検討してまいりますが、詳細につきましては現在精査中です。